



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

金融労連第10回定期全国大会 金融労連の団結を強め、仲間の要求実現と職場・地域から すべての労働者を視野に組織の拡大をすすめよう!

9月12日(土)・13日(日)、東京グランドホテルに於いて金融労連第10回定期全国大会が開催され、代議員・役員・オブザーバーなど、全国から90人(委任状7含む)が参加され、滋賀従組からは、中島康隆委員長(金融労連中央執行委員長)と車谷薫副委員長が代議員として出席しました。大会には、全労連・岩橋常任幹事など4人の来賓から連帯の挨拶がありました。

大会ではすべての議案が全会一致で決定されました。

大会は議長団にさわやか信金従組だの高橋代議員と富山信金職組小山代議員を選出し、進められました。はじめに、中島委員長は次のような挨拶を述べました。(機関紙金融労連より)

安倍内閣の暴走 安保関連法・労働 法制改悪・TPP

「日本は今、安保関連法案で騒然としているが、与党が法案を衆議院で強行採



決し、来週にも法案の強行採決をねらっている(大会直後の9月15日に強行採決された)。他にも労働法制改悪、原発再稼働問題、TPP問題など安倍内閣の暴走はとどまらない。

国民の声を無視 平和・民主主義 労働組の原点

しかし、安倍首相は憲法違反の安保関連法案を多くの国民の意向を無視して採決しようとしている。連日、日本各地で行動が取り組まれ、8月30日には日本中で『100万人大行動』として国会前には12万人もの人々が集まり、また各地域でも『戦争法案反対』の声があ

ク、挨拶・メッセージ紹介などが行われ、最後に集会宣言を採択しました。その後、会場の今津駅前「住吉公園」から自衛隊駐屯地の門前を経由して今津駅までデモ行進を行いました。



選出された2016年度金融労連役員

役職名	氏名	出身組合	再・新
中央執行委員長	中島康隆	滋賀銀行従組	再任
中央執行副委員長	泉康弘	さわやか信金従組	〃
〃	中野勉	八千代銀行従組	〃
〃	佐藤一枝	北洋銀行労組	〃
書記長	田畑俊郎	金融ユニオン	〃
書記次長	笹本健治	本部書記局	〃
中央執行委員	佐々木嘉昭	金融ユニオン	〃
〃	忍田勝年	金融ユニオン	〃
〃	古橋誠	神奈川銀行従組	〃
〃	舟田靖	さわやか信金従組	新任
〃	千葉史人	本部書記局	再任
〃	林宏之	武生信金職組	〃
〃	濱口元洋	第三銀行従組	〃
〃	橋本克弘	京都北都信金従組	〃
〃	長谷川清志	米子信金従組	〃
会計監事	田中智之	世田谷信金労組	〃
〃	佐野正明	静岡中央銀行従組	〃

げられた。中倍首相は老若男女を問わず多くの国民が『反対』の声とともに立ちあがった事実を重く受け止めて、この法案を廃案にするのが日本の首相としてとるべき決断であると考えてる。労働組合にとっても『平和・民主主義』は原点であり、その意味では金融労連としても反対の声をより広げていきたいと思う。

メガは海外依存 地域経済の疲弊に 有効な対策なし

08年9月のリーマンショック以後の金融行政は、金融機関に『本来の役割』と『健全性』を求めるという、一見すると当たり前のようだが、金融労働者から見れば非常に矛盾した内容であった。グローバル・スタンダードも加わり、メガバンクでは収益の約半分を海外に依存するという状況まで生まれる一方で、地域経済の疲弊やその原因とされる少子高齢化については有効な対策が打たれず、地域金融機関はその場しのぎで展

機関紙コンクール 当単組が入賞

大会2日目に機関紙コンクールの表彰式が行われました。6組合が入選し、当単組の「組合ニュース」「波紋」が入選しました。

高まる 格差拡大への関心 政治へ不安不満

そのような状況の中で、「トマ・ピケティの『21世紀の資本』が世界中の多くの人々に読まれた背景に、



武生争議の早期解決を求める決議

武生信金職組の役員2人は、不正融資の隠蔽を繰り返す経営者を公益通報するため、理事長らのメールを無断で閲覧しプリントアウトしたことを理由に刑事告訴されたうえ、2013年12月に懲戒解雇されました。

2人は2014年1月に、懲戒解雇処分の無効と地位確認などを求めて福井地裁に提訴。地元マスコミが、武生信金の不正融資を連日のように報道する中で、金庫も同年総代会で「不適切な融資」があったことをようやく認めたものの、2人に対する刑事告訴と懲戒解雇を撤回しようとしていません。

10年以上も前から北陸財務局などへ再三にわたって不正融資に関する通報があったのに放置されていたことや、北陸財務局が2004、06年の2度にわたり、問題の巨額融資を生み出した審査管理の厳正化や、融資残高の適切な償却などを命じる「業務改善命令」を金庫に出していたにもかかわらず、当時命令が出た事実さえ職員には知らされていなかったことなどが明らかになり、今年4月からは国会でも武生信金と財務局の異常な関係疑惑がとりあげられています。

金融労連では「この問題は単なる労働争議にとどまらず、監督官庁の怠慢が生んだ重大なコンプライアンス違反」「裁かれるべきは、公益通報した労働者ではなく、不正融資を行なった経営者と放置してきた北陸財務局にある」と位置づけ、金融庁・北陸財務局や業界団体などへ要請を行ってきています。

金庫の業績は問題発覚以降も悪化し続け4期連続赤字に転じ、2013年6月、経営再建のため県内信金より異例の「人的支援」受け入れと翌2014年11月には信金中金から資金注入も行われましたが、隠蔽体質を改めようとしない武生信金の業績は改善されず、来年2月15日の福井信金との事実上の救済合併も発表されました。今、武生信金の職員は合併で予想される労働環境の変化を前に不安でいっぱいです。このような時期に労使紛争を続けていいのでしょうか。

合併でうやむやにさせないよう武生信金に争議の早期解決を決断するよう強く求めるとともに、金融労連は武生信金職組役員2名を職場に戻すまで、支援の輪を一層広げながら、総力を挙げて断固闘うことを決議します。

2015年9月13日
金融労連第10回定期全国大会

許すな！改憲と戦争する国づくり、労働者使はて社会 つくりあげようたたかいの砦「1万2千人県労連」 滋賀県労連 第29回定期大会 9月5日

9月5日、草津市内に於いて滋賀県労連（滋賀県労働組合総連合）の第29回定期大会が開催され、16組合から代議員と本部役員63名が出席され、当単組から小原執行委員（滋賀県労連幹事）と中島委員長（代議員）が参加しました。

あいば野「日米合同 演習」は「戦争法」 を先取り

大会は、「許すな改憲と戦争する国づくり、労働者使はて社会」「つくりあげようたたかいの砦」「1万2千人県労連」をスローガンに掲げて開催されました。

瀧上正昭議長は挨拶で「あいば野演習場で行われる日米合同演習は戦争法を先取りした訓練であり、法案を廃案にしなければならぬ。また、原発再稼働や社会保障改悪など、国民の命と暮らしを脅かすものばかりである。さらなる一点共同で安倍暴走政治をストップさせよう」と呼びかけました。

数にものを言わせ 悪政を推進する 安倍政権

2015年度運動方針の「はじめに」には、「安倍政権打倒を掲げて1年の取組を進めてきました。安倍政権の暴走はいよいよ激しく、国民の声に耳を貸さずにアメリカと一緒に戦争する国づくりを進め、大企業の利益に奉仕する動きを加速させています。数にものを言わせ平和、社会保障、労働法制、消費税、大企業優遇、TPP、原発再稼働・新設・輸出などあらゆる分野

で矢継ぎ早に悪政を一層進めています。

歴史的広がり見せる 共感と連帯 若者の力

しかし運動はかつてない新たで歴史的な広がりを見せています。8月30日の国会前では12万人もの人が集まり抗議の声を上げました。滋賀でも30か所、2200人が行動を行いました。

とりわけ特徴的なのは若者の動きです。全国ではSEALDsなどが前面に立ちかつてない規模でデモや宣伝に取り組んでいます。滋賀県内では「シーこぶ」が共感の渦を呼び、400人の集会や200人のデモを成功させ共感の中で連帯を拡げています。これまでの運動の到達に確信を持ちかたかいを続けましょう。労働法制、社会保障の改悪を止めるかたかい、そし



て「許すな戦争する国づくり」を共通の願いとして一層の大きな共同の輪を拡げ「NO！戦争法」「改憲反対」「安倍政権打倒」を実現する大運動を展開していきましょう。」と述べています。

大会では、改憲・戦争する国づくりを許さない闘い、労働法制の改悪を許さない闘い、賃金・労働時間改善など良質な雇用実現、解雇失業に反対し雇用安定を目指す闘いなど、新年度の運動方針が採択されました。

役員改選が行われ、瀧上氏を委員長に再任しました。

（1面の続き） 金融労連全国大会 特別決議採択

金融労連第10回定期全国大会ので「戦争する国づくりに反対する決議」「武生争議の早期解決を求める決議」「労働法制改悪に反対する決議」の3つの特別決議が採択されました。

武生争議の早期解決を求める決議を掲載致しましたが、いずれも喫緊の課題かつ重要なものです。

不正融資の告発に 福井信金で懲戒解雇

決議文にもあるように、同金庫経営者の不正融資のに対する公益通報目的の他人メールの印刷に端を発しています。

公益通報者保護法（平成十六年六月十八日法律第百

支援を広げよう

なお、武生信用金庫金は、来年2月15日に福井信用金庫との合併が発表されており、争議の早期解決に向けての支援が求められています。



討論では、自治体共闘会議青年部の組織化や介護労阻ネットワークによる介護分野の組織化など、活発に議論されました。